

平成26年度 京都府立大学地域貢献型特別研究 (ACTR) 成果

分類 番号	A 8	取組 名称	京都府男女共同参画センターの新たな役割と市町村支援のあり方
研究代表者：		公共政策学部（研究科）	職・氏名： 教授 小沢 修司
<p>研究担当者： 京都府立大学公共政策学部教授 小沢修司（男女共同参画推進室長） 京都府立大学男女共同参画推進室：鈴木暁子（コーディネーター）長谷川里奈（特別研究補助員） 京都政策研究センター：青山公三（センター長・公共政策学部教授）菱木智一（公共政策学部准教授） 杉岡秀紀（公共政策学部講師）村山 紘子（研究員）</p> <p>学外研究協力者： 足立阿季子（京都府府民生活部男女共同参画課 課長） 井嶋博美（京都府男女共同参画センター館長）谷口睦子（京都府男女共同参画センター主任）</p>			
主な連携機関 （所在市町村、機関（部署）名）			
京都府府民生活部男女共同参画推進課、京都府男女共同参画センター、府内の自治体			
【研究活動の要約】			
<p><目的>本調査研究は、平成26年10月に設置された京都府立大学男女共同参画推進室及び京都政策研究センターのメンバー、京都府男女共同参画課、京都府男女共同参画センター職員によって構成され、「連携・協働」をキーワードに「自治体の男女共同参画担当部署が、働く世代や男性の課題、分野横断的な地域課題に対して効果的に対応する」ための方策を探っていこうとしたものである。</p> <p><調査研究活動の概要></p> <p>「効果的な対応策」を検討するにあたって必要な基礎作業となる①地域における男女共同参画を巡る問題状況及び地域特性の解明、整理（自治体ヒアリング）、②多様な主体の連携・協働事例の事例収集と類型整理（大学による地域貢献事例を含む）を行うために、下記の調査研究作業を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 府内自治体・NPOのヒアリングの実施（精華町・舞鶴市・長岡京市：計6箇所） ・ 市町村アンケート調査の実施（京都府内26市町村） ・ 地域における連携事例ヒアリング調査（静岡県沼津市役所・NPO法人石巻復興支援ネットワーク他） ・ 大学による地域貢献事例ヒアリング調査（岩手大学・和歌山信愛女子短期大学等） ・ 研究会の開催（計4回） 			
【研究活動の成果】			
<p>1. 自治体ヒアリング・アンケート調査では、自治体の男女共同参画部署が、外部組織との連携・協働を進める上で次の点が明らかになった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①事業の枠組み：意識啓発事業が中心であり、外部連携による課題解決型の実践事例が少ない ②連携・協働の手法：研修・講座の共催や講師派遣・招聘が多く継続的な連携・協働に繋がりにくい ③連携・協働先：男女共同参画担当部署と NPO 等との接点が少ないため地域のステークホルダー（NPO・企業等）の存在を知らない ④類似領域である子育て支援の分野では、NPO 等と課題解決型のパートナーシップが形成されており、結果的に男女共同参画分野の人材育成も行われていること等が分かった。 <p>2. 地域における男女共同参画推進の取組を展開している事例分析を行い、次の諸課題を確認した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①協働・連携の実践、手法は多様化しており、NPO 等民間セクターに蓄積されているノウハウや機能を地域性に応じて共有することが必要である ②「地域性に応じたパートナーシップのあり方の検討」については、「地域性」の分類や評価指標の扱い、担い手の分類等を、担当者に分かりやすくかつ慎重にブレークダウンし、具体化する必要がある。これらを踏まえ、「京都府男女共同参画センターの役割や市町村支援のあり方」及び「ステークホルダーとしての大学の役割」について、次年度も調査研究を続けて、政策提言を行うこととしたい。 			

【研究成果の還元】

(開催した発表会・成果報告会等の開催日、場所、参加者 等を御記入ください)

研究調査活動2年目となる平成27年度に報告会の開催及び報告書刊行を予定している。

【お問い合わせ先】

京都府立大学 男女共同参画推進室

Tel: 075-703-5143

E-mail: danjo@kpu.ac.jp

参考 (イメージ図、活動写真等)



舞鶴市役所



NPO 法人まいづるネットワークの会



長岡京市役所



精華町子育て支援センター



沼津市第五地区センター



NPO 法人石巻復興ネットワーク



石巻市女性起業家ヒアリング (KAME CAFE)



岩手大学男女共同参画推進室